(受理番号) 7-7	(受理年月日) 令和7年6月9日
件名 要旨	請 願
	<p>消費税率5%以下への引き下げを求める意見書の提出について</p> <p>長引く物価上昇が国民生活を苦しめている。トランプ関税の影響も出始めており、事業存続を危ぶむ声も上がっている。私たちのまわりでは「何もかも値上がりが続いている」、「値引きを狙って買い物している」、「これ以上の節約は無理」など、生活は、ますます苦しくなっている状況である。</p> <p>今、住民の暮らしを守るために、最も効果的で合理的なのが消費税を5%以下に減税することである。対象を食料品、衣服、日用品、水道光熱費、携帯電話料金など、すべての品目に一律5%以下の減税を行うことである。その結果、平均的な世帯で年間12万円の減税が実現するとの試算もある。また、暮らしと営業を支える経済対策として、消費税の減税による負担軽減を求める世論が高まっている。税率引き下げは国民の購買力を高め、景気対策にもなる。</p> <p>事業者は赤字でも消費税の納税を迫られている。人件費など付加価値に課税される消費税率が引き下げられれば、事業者の負担が軽減され、賃金引き上げにもつながる。</p> <p>私たちは、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税を5%以下へ引き下げを強く求める。</p> <p>以上の趣旨から、消費税率5%以下への引き下げを求める意見書を国に提出するよう請願する。</p>